

6周定期会

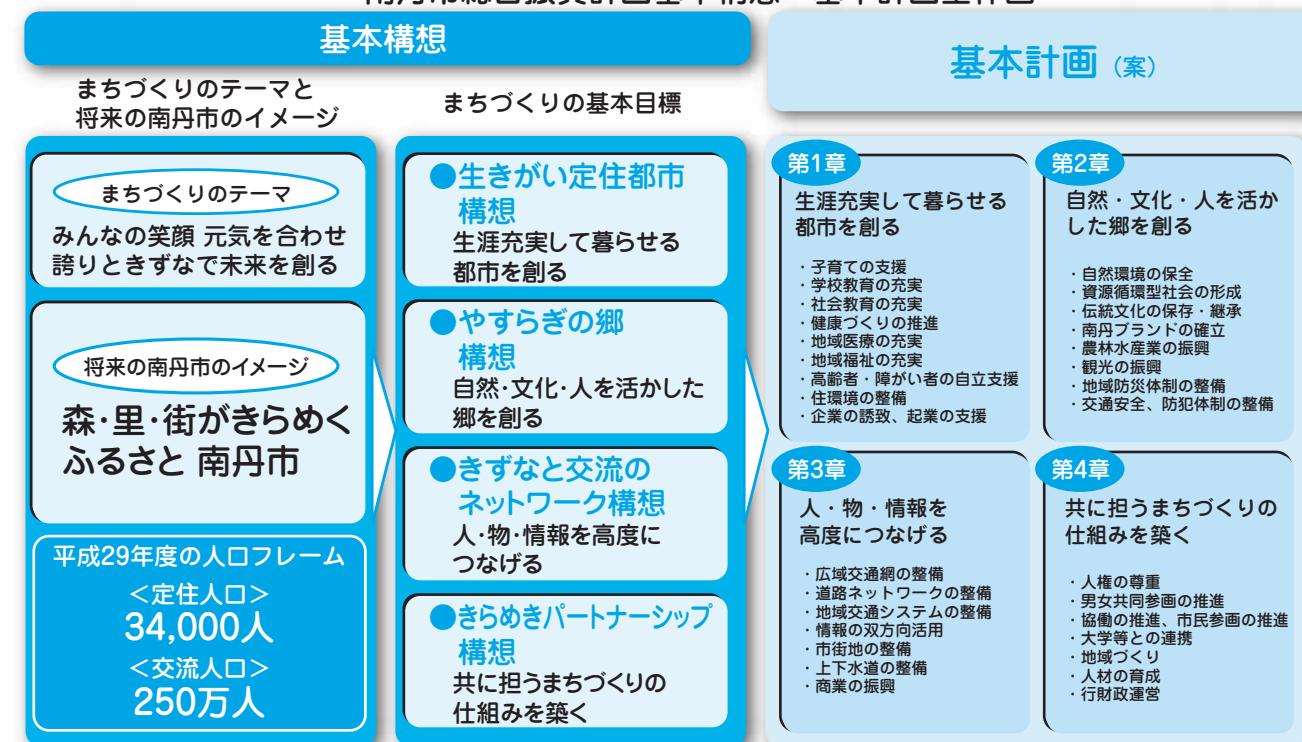
平成19年南丹市議会
6月定例会は、6月5日

10年後の南丹市を展望する まちづくりの指針 南丹市総合振興計画基本構想を可決

地方自治法第2条において「市町村は、その事務を処理するにあたっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行うようにしなければならない」と定めている。

今回、南丹市総合振興計画審議会の答申を受け、「新市建設計画」を踏まえながら、10年後の南丹市を展望するまちづくりの指針となる基本構想が提案された。審議の結果、全員賛成で可決しました。

南丹市総合振興計画基本構想・基本計画全体図



平成19年度国民健康保険事業特別会計補正予算（全員賛成）

201万円を追加 総額 36億5,411万円

歳出 保険事業費 国保健康支援事業 201万円を追加補正

歳入 国庫支出金 201万円を追加

補朴事務所の効率など多くの課題は、業務を整理しないで本庁(3割)支所(7割)が先走ったため、この人數に縛られた。組織変更して、サービスがより充実する。

問 財政改革は行政組織をスリム化するのが普通である。部、課を増やすのが改革か。住民サービスはどう変わらのか。

答 厳しい財政状況の中、総合的、計画的、効率的に進めるための組織再編である。総合支所方式は、堅持していく。本庁と支所の役割分担を明確にしていく。管理部門、事業部門、また専門職等の統合をし、意思決定の迅速化、責任範囲の明確化を図る。

を行
う

問 市民の視点が軽んじられるているのではないか。
答 二重行政等を解消、窓口を明確化し、利用しやすい体制を構築する。高度ないろいろな施策に対応できる体制を整える。

答 議会で議決をいただいた後、住民に一定の説明をする。その方法は、広報紙を通じて理解をいただくとともに、各町毎に区長等と会議をもつて理解を得るようもとめる。

のスペースがあるのか。市税等の徴収の強化をしたいと言われたがなぜ収納課がないのか。

答 会議室を執務室に変更し、会議室は国際交流会館の会議室を当分使う。収納課はないが人数的に強化する。

問 人数が減つても支所機能が低下しないことを確約できるのか。

答 基本的なことは、合併時に協定書を交わしていく。府内の調整会議の意見も踏まえ対応していく。

件の南丹市組織等の条例改正、2件の補正予算の提案がされました。

12日から14日までの3日間、16人の議員が一般質問を行いました。

また、18日から21日にかけて、各常任委員会が開催され、付託された議案の審査を行いました。

26日には、付託議案の各委員長報告、討論、採決を行い、いずれの議案も可決、承認しました。

平成19年南丹市議会
6月定例会は、6月5
日に開会し、26日に閉
会しました。開会日には、
8件の専決処分の
報告、8件の平成18年
度各会計繰越明許費
越計算書報告がされ、
南丹市総合振興計画基

平成19年度一般会計補正予算(第1号)可決

9,799万円を追加

総額 234億7,999万円の予算

歳入の概要

歳出の概要

| | | | |
|-----------|---------|---------|------------------------------------------------------------|
| ●地方特例交付金 | △552万円 | ●総務費 | 4,231万円 組織機構再編事業費、地域振興関連施設管理運営費、 バス運行事業費、財政調整基金積立金ほか |
| ●分担金及び負担金 | 11万円 | ●民生費 | 2,663万円 児童手当支給事業費、放課後児童健全育成事業費ほか |
| ●国庫支出金 | 2,001万円 | ●衛生費 | 110万円 火葬場管理運営費 |
| ●府支出金 | 809万円 | ●農林水産業費 | 563万円 農業振興事業補助金、土地改良事業費ほか |
| ●財産収入 | 2,666万円 | ●商工費 | 50万円 経営改善普及事業費 |
| ●繰入金 | 4,818万円 | ●消防費 | 826万円 消防団員退職報償金、消防水利整備事業費ほか |
| ●諸収入 | 46万円 | ●教育費 | 1,356万円 小・中学校・幼稚園改修調査設計委託料ほか |
| 合計 | 9,799万円 | 合計 | 9,799万円 |

問 委員会での主な質疑

音声案内などの経費。

答 小中学校改修事業はどう
いうか。
問 300万円アップする
が、今後、定員適正計画によ
る職員の削減等、嘱託・臨
時職員の見直しを総合する
と、来年1100万円程度
の減になる。20年度末との
比較では約800万円減。
答 こか。耐震調査結果は。
問 今段階では特定して
いない。26棟の耐震補強が
必要。昭和56年度以前は震
度5、57年度以降は震度6
以上に耐えうる基準になつた。
た。耐震補強の内容の計画
費である。

問 美山ふるさと株式会社への263万円補助の内容は。

答 今年2月に牛乳に塩素臭が発生した。その対策として簡易水道を敷設・受水するにつき補助するもの。

問 組織機構再編事業500万円の工事費は。

答 今回の機構再編に伴う本庁舎の改築費。ドアの変更、壁、カウンターを設ける。

問 バスの運行業務委託料の内容は。

答 八木地域内の京阪京都交通バスの運行経費委託料540万円で、人件費、車両経費、保険料などの諸費、その他費用156万円は時刻表のポール16基、運賃表、

問 地域振興関連施設運営にかかる工事請負費の内容は。

答 美山町農業振興総合センターの谷水を利用した水道施設の老朽化に伴い、簡易水道に接続し、切りかえるものである。

問 財政調整基金の財源の内容は。

答 園部町の平成台と本町の市有地の不動産売り払いの収入である。

問 小学校英語活動等国際理解活動推進事業の活動内容は。

答 19年度と20年度にかけて文科省の指定による英語活動で、市内の全小学校で年35時間の英会話の活動